

問1	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、日本の経済を支配していた三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業グループを解散させる政策を実施しました。この、経済の民主化を目的として行われた改革の名称を次の中から選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）			
	1. 国家総動員法の廃止	2. 労働組合法の制定	3. 財閥解体	4. 農地改革
問2	1950年に始まった朝鮮戦争が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）			
	1. アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。	2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの輸出が増え、好況となった。	3. 円高不況への対策として金融緩和が行われ、株価や地価が急上昇した。	4. 中東での戦争を背景に原油価格が上昇し、経済が混乱した。
問3	1964年にアジアで初めて開催された東京オリンピックは、日本の高度経済成長を象徴する出来事でした。この大会の開催に合わせて、東京と新大阪の間で営業を開始した日本初の高速鉄道の名称を選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 山陽新幹線	2. 東海道新幹線	3. 東北新幹線	4. 北陸新幹線
問4	1960年代の日本において、主要なエネルギー資源が石炭から石油へと代わったことにより、社会構造が大きく変化した現象を何と呼びますか。（2021年 宮城県公立入試 類似）			
	1. エネルギー革命	2. 石油危機（オイルショック）	3. 高度経済成長	4. バブル経済
問5	1951年、日本は48カ国との間で条約を結び、主権を回復して国際社会への復帰を果たしました。この時、日本が結んだ条約の名称として正しいものを選んでください。（2024年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 日米安全保障条約	2. ポツダム宣言	3. 日ソ共同宣言	4. サンフランシスコ平和条約
問6	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が日本政府に指示した「五大改革指令」の一つに、女性の地位向上と政治参加を目指す内容がありました。この方針に基づいて行われた選挙法の改正により、新たに定められた選挙権の条件として正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える	2. 直接国税を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権を与える	3. 納税額に関わらず満25歳以上の男子のみに選挙権を与える	4. 満18歳以上の男女すべてに選挙権を与える
問7	第二次世界大戦終結時の降伏文書に署名し、戦後には外務大臣として日本の国際連合加盟を実現するために尽力した人物は誰ですか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 吉田茂	2. 佐藤栄作	3. 重光葵	4. 鳩山一郎
問8	戦後、GHQが「農地改革」を最重要課題の一つとして日本政府に命じた背景には、どのような考えがありましたか。当時の社会状況を踏まえた理由として適切なものを選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 日本をアメリカ向けの農産物輸出拠点にするため、小規模な農家を統合して企業の経営を促したかったため。	2. 貧しい小作農が多かったことが、軍国主義を支える基盤や社会不安の原因になっていたと考えたため。	3. 地主たちが団結してGHQに抵抗することを防ぐため、彼らの経済力を奪う必要があったため。	4. 戦時中に徴用されていた労働力を農村に戻すため、地主に有利な条件で開拓を進めようとしたため。
問9	GHQが実施した「財閥解体」の主な目的は、どのようなことにあったと考えられますか。（2023年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 戦後のインフレーションを抑制するために、主要な大企業の資産を没収し、通貨の流通量を政府が直接管理するため。	2. 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。	3. 労働組合の勢力を拡大させるために、経営者側の組織を解体し、労働者が企業の経営権を完全に握るようになるため。	4. 日本の工業力を弱めるために、製造業を中心とした主要企業を解散させ、日本を農業中心の国家に戻すため。
問10	1960年代後半から1970年代初頭にかけての日本は、国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位となるなど、高度経済成長の絶頂期にありました。この時期の1970年に、日本の経済発展と技術力を国内外に示すために大阪で開催された、アジア初の国際博覧会は何ですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 東京オリンピック	2. 日本万国博覧会	3. 札幌冬季オリンピック	4. 愛知万博（2005年日本国際博覧会）
問11	第二次世界大戦後に行われた農地改革の内容と、その結果として現れた変化について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 政府は小作料を金納から物納に切り替えることで農村の安定を図り、その結果として地主の土地所有面積が拡大した。	2. 政府が不在地主の土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自作農の戸数が約268万戸から約499万戸へと大幅に増加した。	3. 海外からの安価な農産物の輸入に対抗するため、政府は自作農の数を制限し、農業法人による大規模な土地利用を推進した。	4. 地主が持つ広大な土地を小作人に無償で分与することを義務づけた結果、大規模な経営規模を持つ自作農が全国的に増加した。
問12	1940年代半ばから1970年代初頭にかけての日本の外交上の歩みについて、古いものから新しいものの順に正しく並んでいるものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約締結 → ポツダム宣言受諾 → 国際連合加盟 → 沖縄の返還	2. ポツダム宣言受諾 → サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → 沖縄の返還	3. ポツダム宣言受諾 → 国際連合加盟 → 日ソ共同宣言署名 → サンフランシスコ平和条約締結	4. サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → ポツダム宣言受諾 → 沖縄の返還
問13	1970年代前半に日本が経験した「石油危機（オイルショック）」の際、国内で起きた経済的・社会的な現象として正しいものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 土地や株式への投機が過熱し、実体経済を伴わない好景気が数年間続いた。	2. 農村から都市部への人口移動が最も盛んになり、三大都市圏の人口が急増した。	3. 公衆衛生の向上を目的とした「所得倍増計画」が発表され、国民生活が豊かになった。	4. 物価の急上昇により、トイレットペーパーなどの生活物資を買いだめする騒動が起きた。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 財閥解体	戦前の日本経済は、特定の家族などが支配する巨大な企業グループによって独占されていました。GHQは、こうした仕組みが軍国主義を支える基盤になったと考え、経済の民主化を推し進めるためにこれらの組織を解散させました。これが財閥解体です。
問2	答え 1 アメリカ軍による軍需物資の調達などにより、経済が好況となった。	朝鮮戦争において、日本は国連軍（主にアメリカ軍）の補給基地としての役割を担いました。アメリカ軍向けの物資の生産や輸送、兵器の修理などの注文が日本企業に殺到し、これを「特需」と呼びます。この結果、日本経済は急速に回復しました。他の選択肢はそれぞれ、大戦景気、石油危機（オイルショック）、バブル経済の説明です。
問3	答え 2 東海道新幹線	1964年の東京オリンピック開催の直前に、東京・大阪間を結ぶ東海道新幹線が開通しました。これは戦後復興から高度経済成長へと突き進む当時の日本において、交通インフラ整備の目玉となる事業でした。山陽新幹線や東北新幹線は、その後の時代に順次開通した路線です。
問4	答え 1 エネルギー革命	1960年代に、安価で輸送が容易な石油が石炭に代わって主なエネルギー源となったことをエネルギー革命と呼びます。この変化は日本の高度経済成長を支える原動力となりましたが、一方で国内の炭鉱産業にとっては大きな転換点となりました。
問5	答え 4 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後、連合国による占領下にあった日本が、1951年に独立を回復するために結んだ条約です。この条約の締結により、日本は主権を持つ独立国として国際社会に戻ることが認められました。同時に、アメリカとの間で日米安全保障条約も結ばれています。
問6	答え 1 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える	第二次世界大戦に敗れた日本は、連合国軍の占領下で民主化政策を進めました。その一環として1945年に衆議院議員選挙法が改正され、それまで認められていなかった女性の参政権が初めて認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられました。これにより、性別による制限のない、より広い意味での普通選挙が実現しました。
問7	答え 3 重光葵	重光葵は、1945年9月2日の降伏文書調印式において日本政府全権として署名を行いました。戦後は鳩山一郎内閣の外務大臣を務め、ソ連との国交回復（日ソ共同宣言）を経て、1956年の日本の国際連合加盟を実現させるために国際社会との交渉に当たりました。
問8	答え 2 貧しい小作農が多かったことが、軍国主義を支える基盤や社会不安の原因になっていたと考えたため。	GHQは、戦前の日本において農民が地主に支配され、貧困にあえいでいたことが、軍国主義の台頭を許した背景にあると分析しました。農民に自分の土地を持たせて経済的に自立させることは、農村に民主主義を定着させ、再び日本が軍国主義化することを防ぐために不可欠な「戦後改革」の一環であると考えられました。
問9	答え 2 軍国主義を支えた巨大な独占資本を解体し、経済の集中を排除して、自由な競争に基づく経済の民主化を進めるため。	三井・三菱・住友・安田などの「財閥」は、日本の経済を独占的に支配し、軍部と協力して戦争を支えたと見なされました。GHQは、経済力が一部の資本家に集中していることが日本の民主化を阻んでいると考え、これらの独占資本を解体しました。これにより、多くの企業が対等に競争できる環境を整え、経済の民主化を図る狙いがありました。労働者の権利については、財閥解体とは別に労働基準法の制定や労働組合法の制定によって進められました。
問10	答え 2 日本万国博覧会	1970年に大阪で開催された日本万国博覧会（大阪万博）は、「人類の進歩と調和」をテーマに掲げ、当時の史上最多となる約6400万人の入場者を記録しました。このイベントは、1964年の東京オリンピックと並び、戦後日本の復興と高度経済成長を象徴する二大行事の一つとして位置づけられています。
問11	答え 2 政府が不在地主の土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自作農の戸数が約268万戸から約499万戸へと大幅に増加した。	農地改革は、GHQの指令に基づき、農村の民主化を目的に実施されました。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、寄生地主制が解体されました。この改革により、短期間のうちに自作農の戸数は2倍近くにまで急増し、農村社会の構造が根本から変わることとなりました。
問12	答え 2 ポツダム宣言受諾 → サンフランシスコ平和条約締結 → 日ソ共同宣言署名 → 沖縄の返還	日本の戦後外交は、1945年のポツダム宣言受諾による終戦から始まります。その後、1951年のサンフランシスコ平和条約で主権を回復し（1952年発効）、1956年の日ソ共同宣言を経て国際連合への加盟を果たしました。さらに高度経済成長期を経て、1972年にアメリカから沖縄の施政権が返還されるという流れを辿っています。日本の国際的な地位が段階的に変化していった過程を理解することが重要です。
問13	答え 4 物価の急上昇により、トイレットペーパーなどの生活物資を買いだめする騒動が起きた。	石油危機（オイルショック）が発生すると、石油製品や電力料金だけでなく、さまざまな物資の価格が急騰する「狂乱物価」と呼ばれる状況になりました。将来の物資不足を恐れた人々がスーパーマーケットなどでトイレットペーパーや洗剤などを買いだめする騒動が全国で発生し、社会的な混乱を招きました。これは、エネルギー価格の上昇が日常生活に直結していたことを示す象徴的な出来事です。